

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(果樹)	事業群関係課(室)	農政課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)			
米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						i) 樹園地の基盤整備による担い手の規模拡大や優良品種・新技術の積極的導入などによる高品質果実生産、オリジナル品種の育成、機能性表示制度への対応などブランド力を強化			
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
			1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円 (H32)	
			965億円 (H25)	1,077億円	算定中				
産地計画策定産地の販売額	②/①		103%	-					順調
									<p>H28の果樹産地計画の販売額は82.8億円で、H27の80.7億円と比較すると103%と増加している。</p> <p>本県の主要品目であるみかんの販売額は64.5億円で、前年60.0億円と比較して107%と増加している。高齢化等による部会員数の減少や、栽培面積の減少がみられるものの、一戸あたりの栽培面積は拡大している。また、ブランドみかん生産の取り組みにより、販売単価も向上している。</p> <p>また、びわについては、平成28年1月に寒害が発生したことなど自然災害に伴う甚大な被害が発生したことからH28の販売額、生産量ともに大幅に減少したが、H29は寒害対策としての簡易ハウスの導入や、「なつたより」の生産量の増加により、被害がなかったH27を上回る販売額増加が期待できる。</p>

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
1	取組項目 i	次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費	H28-32	8,372	8,372	16,084	農業団体等	担い手の規模拡大、ブランド力強化、消費構造の変化に応じた消費拡大対策等を推進し、農家の所得向上と産地の活性化を図ることを目的とした、「第11次長崎県果樹農業振興計画」の達成のため、支援を行った。	活動指標	かんきつ対策会議の開催(回)	9	9	100%	かんきつ対策会議において、県・関係機関・産地が一体となり、シートマルチを軸とした高品質果実生産および指定園制度の取組みなど生産体制の強化に取組んだ結果、H29年度の販売単価は297円/kgで全国3位であったが、H28年度を上回った。 県内かんきつ産地において園地基盤整備の方向性を検討し、樹園地活性化委員会の設立に向けて準備を進めた。	○
				5,020	4,820	16,092					8	8	100%		
				7,811	7,811	15,992					2	1	200%		
		農産園芸課						成果指標	H29:みかん単価県別順位 全国1位(位)	2	3	67%			
									H30:みかん単価(円/kg)	270	297				



8	取組項目	魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業費	(H30新規) H30-32				農業者	「いちご」「かんきつ類」「花き」の農家所得向上のため、オリジナル品種の作出に取り組む。「いちご」は新品種及び重要病害耐病性付与、「かんきつ類」は中晩柑、ウンシュウミカンの新品種開発、「花き」は輸出に対応した新品種及び輸送試験を行う。	活動指標	ウンシュウミカン現地試験の系統数(系統)					-		
		農産園芸課		5,080	5,080	2,399			成果指標	ウンシュウミカンの優良系統の選抜(系統)	2						
9	取組項目	ながさきアグリイノベーション技術実証事業費	(H30新規) H30-32				農業者等	近年、産地の高齢化、担い手の減少等による労力不足が生産者の規模拡大の阻害要因となっていることから、ICTやロボット等の革新技術を産地に導入し、省力化、高品質化、低コスト化を図り、生産者の規模拡大および所得向上を図る必要がある。そこで、体系化した技術を産地に導入するため、研究コンソーシアムによる革新技術の開発、プロジェクトチームによる革新技術の改良や実証を行う。	活動指標	検討会の開催数(回)					-		
		農産園芸課		11,801	5,901	15,192			成果指標	現地導入技術数(項目)	3						0
									成果指標	開発改良実証技術取組数(項目)							7

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 樹園地の基盤整備による担い手の規模拡大や優良品種・新技術の積極的導入などによる高品質果実生産、オリジナル品種の育成、機能性表示制度への対応などブランド力を強化

- ・担い手への農地集積と生産効率が高く高品質生産が可能となる基盤整備を推進し、平成30年度は新たに2地区で事業計画認定を受け、現在、4地区が事業化されている。その他平成33年度までに3地区が事業化に向けて検討を進めている。果樹は植栽してから経済年数に達するまで数年未収益期間があり、農家負担が大きいため、耕作放棄地を活用した基盤整備や水田の畑地化による果樹植栽を検討する。
- ・みかんにおいては「長崎みかん産地活性化プラン」に基づき、品質向上と樹園地の若返りを目的に、果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業などを活用し、優良品種への改植を支援した。また、みかんのブランド強化を図るため、シートマルチ栽培を軸とした指定園制度を推進した。その結果、平成29年度のみかん販売単価は、販売単価県別順位全国1位になった平成28年度を上回った。一方、産地間の取組格差が課題であり、県下の栽培面積の4割を占めることのみ地区を重点地区として、ブランド化の取り組みを支援する。また、長崎オリジナル品種「長崎果研原口1号」「長崎果研させぼ1号」の普及促進を図るため、品種特性や現地適応性を調査するとともに、早期成園化によるコスト削減を検討する。
- ・びわにおいては災害に強いびわ産地の育成を図るために、簡易ハウス整備、共済加入促進、なつたよりの面積拡大を支援した。
- ・平成30年1月の雪害により簡易ハウスが倒伏したことから、雪害対策として仕様の見直しを図る。また、簡易ハウスは傾斜地などの園地条件によっては導入が進みにくいことから、基盤整備の推進も実施する。
- ・消費者の新たな需要を創出するため、オリジナル品種の開発と、機能性表示制度を推進しているが、オリジナル品種開発については、開発までに長い時間を要することが課題である。また、機能性表示制度への対応について、加工品であるみかんジュースの臨床試験など進めている。
- ・ICTやロボット等の革新技術の産地導入に向け、省力化、省力化を図る家庭選果を代替するプレ選果システムを企業と共同で実証中である。更に、環境制御システムの産地導入、ドローンを活用した生産予測システムなどを検討する。

#### 4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目i	次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費	長崎オリジナル品種「長崎果研原口1号」「長崎果研させぼ1号」の普及を図るため、母樹園の面積拡大を行った。	①	果樹産地の活性化に向けた取り組みを推進する上で、ブランドみかん生産を拡大するために指定園制度の充実と樹園地の基盤整備の推進を図るとともに、基盤整備完成地区での早期営農確立に向けて、早期成園化の技術支援を強化する。	改善
6	取組項目i	革新的農業技術対応人材育成促進事業	H30新規	—	コンピューター技術等の進展から画像解析やコンピューターのセンサー等を組み合わせた環境制御、ドローンを活用した農薬散布、異業種との融合など、革新的な技術を研究員や革新支援専門員が修得し、その成果をすみやかに農業者等へ普及していくことで、農業者の技術向上による所得向上や、軽作業化や省力化による作業性の改善等、本県農業の重要と考えている課題解決につなげていく。	現状維持
7	取組項目i	チャレンジ園芸1000億推進事業費	H30新規	②	平成31年度においては、環境制御技術導入効果が整理できた品目を追加する。	改善
8	取組項目i	魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業	H30新規	①	「中晩柑」は品種登録に向け農林技術開発センターにおいて育成中である。ウンシュウミカン育種では、現地での系統適応性試験を1品種4系統から1品種2系統に変更するとともに、新たに放射線照射による変異系統の探索を実施する必要がある。	現状維持
10	取組項目i	ながさきアグリイノベーション技術実証事業費	H30新規	①	平成31年度においても引き続き事業を実施しながら、研究機関や企業等のコンソーシアムとの連携を強化し、内容の充実を図っていく。	現状維持

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点